

セキュリティポリシー

日本ペットホテル協会株式会社（愛知県名古屋市千種区内山 3 丁目 9-23 3F 代表取締役 長 鬼頭 克明 以下「当社」といいます）は、個人情報保護の重要性に鑑み、「個人情報の保護に関する法律」（以下「法」といいます）及び本セキュリティポリシーを遵守し、お客様のプライバシー保護に努めます。

個人情報の定義

本セキュリティポリシーにおいて「個人情報」とは、お客様個人に関する情報であって、お客様のお名前、住所、電話番号など当該お客様個人を識別することができる情報をさします。他の情報と組み合わせて照合することにより個人を識別することができる情報も含まれます。

個人情報の取り扱い

当社は、当社のウェブサイト（以下「当サイト」といいます）上でお客様から取得した個人情報を保有し、活用するにあたり、下記のとおり適切な管理・保護に努めます。

1、個人情報の取得

当社が取得するお客様の個人情報には、下記の情報が含まれます。

氏名、電話番号、メールアドレス、勤務先、居住地域（任意の項目を含む）

2、個人情報の利用

当社は、お客様の個人情報を以下の目的で利用致します。以下の目的と関連性を有すると合理的に認められる範囲を超えて個人情報を利用する場合には、事前に適切な方法でお客様からの同意を得ます。

- ①当サイトからの連絡や情報提供、お問い合わせへの対応のため
- ②当社サービスのご案内、新サービス情報、アンケートもしくはキャンペーンのご案内、または広告配信のため（メールマガジン、ダイレクトメールの送付を含む）
- ③当社サービスの改善、新規開発のため
- ④当サイトの利用履歴等を調査・分析し、その結果を問うサービスまたは当サイトの改良・開発や広告の配信に利用するため
- ⑤「4、第三者への開示・提供」に定める第三者への提供をするため
- ⑥お客様に対して当社の義務を履行し、または権利を行使するため。
- ⑦お客様のご本人確認のため

3、個人情報の管理・保護

当社は、お客様から取得した個人情報の漏洩、改ざん、紛失等が無いよう個人情報取扱責任者の設置、漏えい等事案発生時の報告連絡体制、個人情報を取り扱う従業員以外のアクセスを制限する等セキュリティ対策を講じるように努め、個人情報を厳重に管理致します。また、適法かつ合理的な安全対策を実施し、情報の保護に努めます。

4、第三者への開示・提供

当社は以下のいずれかに該当する場合を除き、個人情報を第三者に提供しません。

- ①お客様が当サイトに登録する事業者に対し、当サイトに関するサービスを利用して問い合わせ・申込み等を行った場合において、お客様に対するサービスの提供、契約の履行（サービスの提案、契約締結に至るまでの情報提供を含む）のためにお客様の個人情報を当該事業者提供する場合
- ②お客様から予め同意を頂いた場合
- ③利用目的の達成に必要な範囲内において外部委託した場合
- ④統計的なデータなどお客様個人を識別できない状態で提供する場合
- ⑤法令に基づき提供を求められた場合
- ⑥人命、身体または財産の保護の為に必要な場合であって、お客様の同意を得ることが困難である場合
- ⑦第 27 条その他の法令によって許容され、または義務づけられている場合
- ⑧合併その他の事由による事業の承継に伴い個人情報を提供する場合であって、承継前の利用目的の範囲で取り扱われる場合

当社は、お客様の個人情報を外国の第三者に提供する場合には、予めお客様の同意を得ます。ただし、当該外国が我が国と同等の水準にあると認められる個人情報の保護に関する制度を有している外国として個人情報保護委員会規則が定めたものである場合、または当該第三者が個人データの取扱いについて個人情報保護委員会規則で定める基準に適合する体制を整備している場合はこの限りではありません。

5、個人情報の開示・訂正等

お客様が次のことを希望される場合には、当社は本人確認およびお申し出事由の有無の確認をさせていただいたうえ、合理的期間と範囲において対応させていただきます。

- ①お客様がご自身の個人情報の開示または個人情報の第三者提供の記録の開示を希望される場合
法令に従い、合理的な期間内に、電磁的記録の提供または書面の交付により開示します。
なお、当社は、開示請求にかかる個人情報の全部もしくは一部について不開示の決定をしたとき、当該個人情報が存在しないとき、またはお客様が請求した方法による開示が困難

であるときは、お客様に対し遅滞なくその旨を通知します。

ただし、開示することにより次のいずれかに該当する場合は、その全部または一部を開示しないこともあります。

- ・開示により、お客様または第三者の生命・身体・財産・その他の権利利益を害するおそれがある場合
- ・開示により、当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
- ・開示により、他の法令に違反することになる場合

②お客様がご自身の個人情報の内容が事実でないとして、個人情報の訂正、追加または削除を希望される場合

当社が定める方法で調査をさせていただいたうえで、速やかに対応します。

③法令に定める以下の事由があるとして、お客様がご自身の個人情報の利用停止または消去（以下「利用停止等」といいます）を希望される場合

法令に従って利用停止等を行い、その旨お客様に通知します。ただし、当社は、利用停止等に多額の費用を有する場合その他利用停止等を行うことが困難な場合で、お客様の権利利益を保護するために必要なこれに代わるべき措置をとることができる場合は、この代替策を講じます。

- ・法第18条3項の事由がないのに、ご本人の同意なく利用目的の範囲を超えて取り扱われている場合
- ・法第19条に違反して、違法または不当な行為を助長し、または誘発するおそれがある方法により個人情報が利用されている場合
- ・不正の手段により取得された個人情報である場合
- ・法第20条2項の事由がないのに、ご本人の同意を得ないで取得された要配慮個人情報（法第2条第3項に定める意味を持ちます。以下同じ）である場合
- ・当社がお客様の個人情報を利用する必要がなくなった場合
- ・その他法において利用停止等を求める事由と定められている場合

④法第27条第1項または第28条の規定に違反して本人の同意なく第三者に提供されているとして、お客様がご自身の個人情報の第三者への提供の停止を希望される場合。

法令に従って、当該求めに理由があると認められた場合に限り第三者提供停止を行い、その旨をお客様に通知します。但し、法令に基づき保有している個人情報については、お申し出に応じられない場合があります。

6、統計処理されたデータの利用

当社は、お客様から提供を受けた個人情報を、個人が特定できないよう、かつ個人情報が復

元されないよう加工、集計した統計データを作成することがあります。

当社は、当該統計データ、またはこれに基づき分析、解析もしくは加工をしたデータを何ら制限なく利用することができ、第三者に提供することができるものとします。

7、仮名加工情報

当社は、お客様から提供を受けた個人情報のうち特定の個人を識別できる情報を削除し、または他の情報に置き換えることで、加工後のデータ単体からは特定の個人を識別できないようにした情報（以下「仮名加工情報」といいます）を作成しまたは取得したときは、仮名加工情報の取扱いに関して適用される法令、国が定める指針およびその他の規範を遵守して、個人情報の安全管理と同様に安全管理の措置を講じます。当社は、仮名加工情報を下記の利用目的に使用し、法令に定める場合を除き、他の目的への使用や第三者への提供を行いません。

【仮名加工情報の利用目的】

- ・お客様からの問合せ対応
- ・当社のサービスのご案内・情報提供・ご連絡
- ・当社のサービスの調査、分析
- ・お客様へのアンケート等

8、クッキーの取り扱い

当社は、当社が取得し、または当社のアフィリエイトサイト、データ解析ツール提供元、広告配信先その他の提携先（以下「提携先」といいます）より受領することによって収集した、ウェブページの閲覧履歴・検索履歴、位置情報、アクセス解析データ、クッキー等の個人関連情報を、当社の保有するお客様の個人情報と紐づけたうえで利用します。また当社は、提携先に対し、提携先の収集した、ウェブページの訪問・行動履歴、位置情報、アクセス解析データ、クッキー等の個人関連情報を、お客様の当社への登録の有無、特定の商品・サービスの購入の有無等の当社が取得した個人関連情報と紐づけたうえで、提携先に提供する場合があります。ただし、当該紐づけにあたり、法によりお客様の同意が必要な場合には、法および関連ガイドラインに従い本セキュリティポリシーに同意いただいた場合にのみ紐づけを行います。

9、個人情報取扱業務の委託

当社は、個人情報の利用目的に必要な範囲内において、個人情報の取扱いの全部または一部を外部に委託することがあります。委託する場合には、委託先に対して必要かつ適切な監督を行います。

10、個人情報の取り扱いの改善

当社は、個人情報保護の取り組みが実施できているか定期的に確認・監査・見直しを行うことにより継続的に改善を図ってまいります。

1 1、個人情報に関する問い合わせの対応

個人情報の開示・訂正・利用停止などに関するお申し出及びお問い合わせにつきましては、お問い合わせフォームから直接お問い合わせください。

1 2、管轄

本セキュリティポリシーについては日本法が適用されるものとし、本セキュリティポリシーに関する当社とお客様との間の一切の紛争は、東京地方裁判所または東京簡易裁判所を専属的合意管轄裁判所とします。